

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 117 社及び関連会社 9 社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

（ハム・ソーセージ・加工食品及び食肉の生産・販売事業）

ハム・ソーセージ・加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

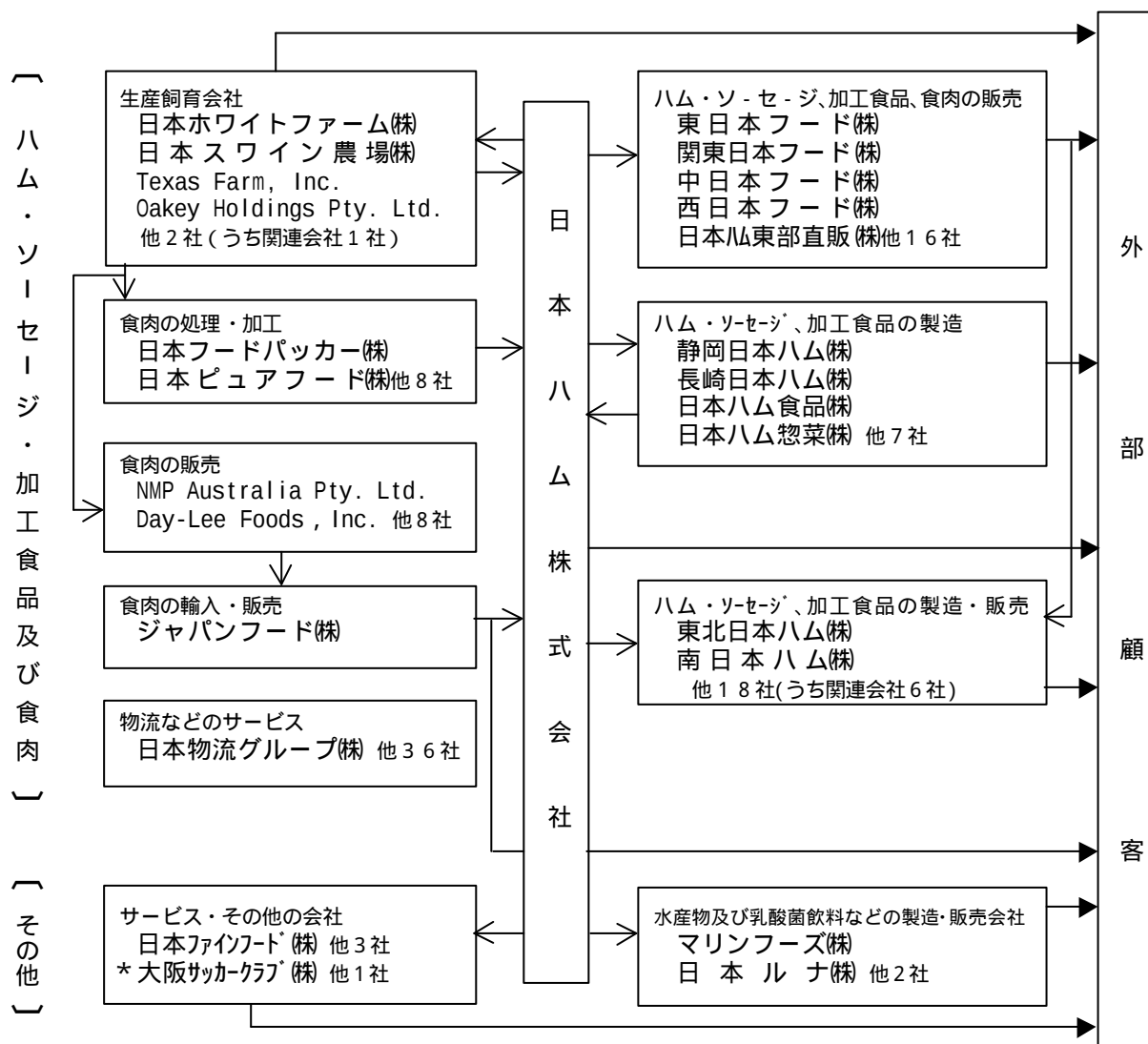
食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, Inc.などが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の関東日本フード(株)、西日本フード(株)などを通じて販売しております。

（その他事業）

水産物及び乳酸菌飲料などを子会社のマリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

サービス・その他として、子会社の日本ファインフード(株)などによってレストラン事業などを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。（＊は関連会社）



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

安全で高品質な食品の提供を通してお客様に「食べる喜び」をお届けするという企業メッセージ「幸せな食創り」を提唱し、生活者の皆様には豊かさを、株主の方々には繁栄を、そして社員一人一人には働く喜びをともに分かち合っていくことを理想とし、食を取り巻く環境に果敢にチャレンジし続けていくことが経営の使命であると認識致しております。

当社グループは、昨年の不祥事により、皆様からの信頼を失い、多大なるご迷惑をおかけ致しました。二度とこのようなことを起こさないと言う強い意志を持ち、「日本で一番誠実と言われる企業グループ」に生まれ変わるために、コンプライアンス経営の徹底を最重要課題に位置付けるとともに、お客様重視の経営、グループ経営の推進を経営の基本方針としております。

また、地球環境への配慮が企業市民としての重要な責務であると考え、事業活動の中で環境問題への取組も経営として積極的に推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げについても慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、平成15年4月1日～平成18年3月31日の3年間を「新中期経営計画」の期間と設定しました。その計画の中で、最終年度において売上高1兆1,000億円・税引前利益350億円の達成を、また、財務体質強化のために、投下資本に対する効率性向上、経営資源の最適配分及び有利子負債の削減等を行い、主な経営指標としてROA（総資産税引前利益率）5%以上、有利子負債削減額400億円、D/Eレシオ0.6倍の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) グループ経営資源の全体最適配分

人・物・金等の経営資源を全体最適の視点での配分を行い、グループ各社ごとの財務体質の強化を図るため、有利子負債の圧縮と資金効率を向上させキャッシュ・フローの増大を実現します。また、今後は食肉関連の周辺事業以外に、水産物、乳製品等の事業分野にも事業領域を拡大してまいります。

(2) 積極的な事業拡大

国内事業

平成15年4月から食肉及び食肉関連加工品のインテグレーションの枠外に位置する関係会社を、新設の関連企業本部に移管しました。この変革の目的は、関係会社の事業領域の拡大を通して、当社グループに「活力」(ダイナミズム)を作り出し一層の飛躍を遂げるためであります。この事業領域の拡大とは単なる多角化や総合食品化でなく、グループの強みを生かした「戦略的な多角的企業グループ」となることであります。具体的には、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉に続く事業の柱として、水産物、乳製品等の事業領域を拡大し、その存在価値を高めていくことが戦略のベースとなっております。

海外事業

世界市場に対する全社戦略を構築し、海外事業の強化とグループの経営資源の有効活用を推進するため、「海外戦略協議会」を新設し、今後成長が期待できる国、地域、事業に関する戦略を策定し、経営戦略会議に諮ります。

a. 具体的施策

- ・ グローバルな人材の育成と人事の流動化による競争力の強化
- ・ 資金、設備、人材の有効活用と協力体制の構築
- ・ 品質保証体制の構築

b. 市場戦略

- ・ 豪州市場
インテグレーションシステムを基盤とした事業の効率性、収益性向上
- ・ 米国市場
高い所得水準、多様な食文化という市場特性に対応したビジネスモデルの構築と収益性の向上、事業領域の拡大
- ・ 中国市場
低い生産コスト、巨大な市場規模を背景にしたビジネスモデルの構築とグループ戦略の効果的融合
- ・ 南米他市場
日本市場への輸出品目の多様化と採算性向上及び独自のビジネスモデルの構築

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

経営体制の機能は「経営監視機能」「戦略構築機能」「業務執行機能」の3つから成り立ち、その軸になるものがコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築であると認識しており、特に経営監視機能を担う取締役の役割は重要であると考えております。

(2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

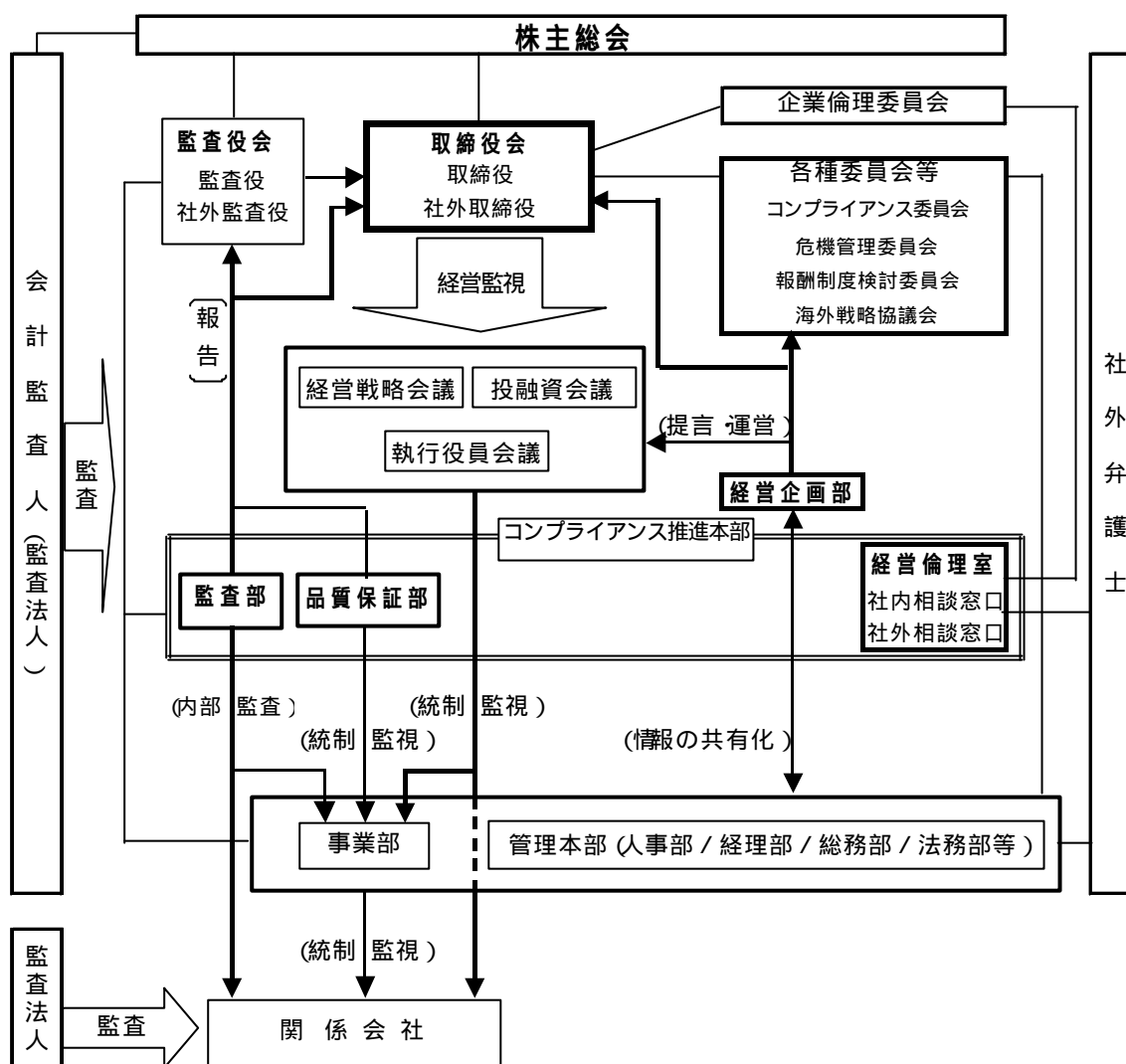
取締役16名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役3名

なお、執行役員制度の導入に伴い、取締役の員数を削減し、平成15年6月開催予定の定時株主総会日をもって取締役11名（うち社外取締役2名）監査役5名（うち社外監査役4名）体制となります。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、専従スタッフの配置は致しておりませんが、必要に応じて経営企画部が適宜対応致しております。

d. 業務執行・監視及び内部統制の仕組



e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

また、当社と監査法人との間では、商法監査（新日本監査法人）及び証券取引法監査（新日本監査法人及び監査法人トーマツ）について監査契約を締結し、各監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役山口寛治氏は三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近 1 年間における実施状況

a．企業倫理委員会の設置

社外の有識者の方々に参画いただき、平成 14 年 9 月 10 日「日本ハムグループ企業倫理委員会」を発足致しました。第一回会合以降、月一回以上開催して、これまで計八回の会合を重ねております。当委員会には、再発防止策の進捗状況のチェック及び総合的な経営改革のためのご提言をいただいております。

また、平成 14 年 11 月には、構造問題を調査し、改革に向けて必要な取組のあり方を検討する目的から同委員会の下に小委員会として「改革調査委員会」が設置されました。同小委員会の調査活動は平成 14 年 12 月までに終了し、その調査結果を受けて平成 15 年 2 月 28 日に開催された第七回企業倫理委員会で議論され、その内容をまとめて、ご提言いただいております。

b．社外取締役候補の選任

平成 15 年 3 月 10 日の当社取締役会において、消費者の視点を持った女性社外取締役候補として、早川祥子氏を当社顧問として招聘致しました。

c．お客様視点に立った開かれた食品づくりを目指す取締役候補の選任

「OPEN品質」の取組を推進し、グループ全体の品質保証体制を強化する目的から、今回、現品質保証部長を取締役候補として指名致しました。

d．執行役員制度の導入

平成 15 年 4 月 1 日付にて、「企業風土の刷新と風通しのよいグループ経営体制の構築」を目指して、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、「執行役員制度」を導入しました。全社的な経営課題に取組む「取締役」と事業・業務の執行責任を担う「執行役員」の権限と責任を明確に致しました。

「執行役員制度」の導入に伴い取締役の員数を削減し、21 名から今期株主総会終了後は 11 名とする予定です。経営方針を実現するための新体制として取締役の役割を明確にし、できるだけ少人数にして活発な議論が行える体制としました。

e．経営の意思決定機関の改革

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略構築機能を強化するために、平成 15 年 4 月 1 日より「常務会」を廃止し、「経営戦略会議」「投資資金会議」「執行役員会議」を設置致しました。

これに伴い権限範囲を見直して「取締役会」の機能を強化しました。

f．組織改編等

連結経営の徹底を図るため、新たに関連企業本部、管理本部、コンプライアンス推進本部を設立するなど本部の整理統合を行いました。

事業部門については、事業構造に応じた形で再編成し、グループ会社の管轄範囲も見直しました。平成 15 年 1 月、営業本部、ハム・ソーセージ、加工食品及び惣菜事業を新設した「加工事業本部」に一本化致しております。これは、情報と人事の交流を活性化し、かつ各事業間でのチェック機能の強化を目指したものです。また、グループ全体の発展や企業価値の向上を目指すため、水産事業・乳酸菌飲料事業・スポーツ関連事業等を食肉及び食肉加工品の生産・販売事業に次ぐ新たな事業領域と位置付け、これらの事業を管轄する「関連企業本部」を設立致しました。

本体の管理部門については、従来全ての部・室が社長直轄であったことを改め、「経営企画部」「管理本部」「コンプライアンス推進本部」の大きく 3 つの組織で括り、それぞれ執行役員を配置して役割と責任の明確化を図っております。

管理部門各組織の役割

- ・「経営企画部」は社長直轄とし、経営改革とともにコーポレートガバナンスの浸透と強化、ブランドマネジメントの推進、グループ全体の戦略策定などの「戦略構築機能」を担います。
- ・「管理本部」は人事、総務、法務、広報、経理、情報企画などを管轄し、グループ全体の管理システムの再構築と標準化を行うとともに、リスクマネジメント体制の構築やグループ経営の強化を行い、管理レベルの向上を図ります。
- ・新設する「コンプライアンス推進本部」は、監査、品質保証、倫理、環境面の事業部横断的な活動を推進し、コンプライアンス経営をより強固なものにしていきたいと思います。

さらに経営上の重要課題を検討する社長直轄の委員会および協議会として「コンプライアンス委員会」「危機管理委員会」「報酬制度検討委員会」「海外戦略協議会」を新たに設置致しました。

各種委員会の設置目的（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会であります。）

・コンプライアンス委員会

日本ハムグループのコンプライアンスについて総合的に検討し、取締役会または経営戦略会議等に対して提言を行なう。

・危機管理委員会

通常時のリスク分析や潜在リスクの除去の進捗管理、マニュアル作成や周知徹底を行い、必要に応じて、取締役会または経営戦略会議に報告する。

・報酬制度検討委員会

コ・ポレ・ト・ガバナンスの強化と透明性を高める経営の一環として、役員の業績を公正に評価できる制度を早急に構築する。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期

業績全般の概況

わが国の経済は依然停滞し、デフレ・スパイラルと言われる状況を抜け出せませんでした。特に雇用・所得を取り巻く環境は厳しく、個人消費は冷え込みました。株価も低迷し、企業業績に悪影響をおよぼしました。

食品・食肉業界についても消費者の「安全・安心」を求める声の強まりや、グローバル化が進展する中での安価な輸入品との国際競争の激化など厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境の中、当社は新しいカテゴリ - を創造する新商品の開発とキメ細かい販路・経路別の提案営業を推進し、ハム・ソーセージ、加工食品とも順調に推移していました。また食肉もBSE（牛海綿状脳症）による牛肉の売上げ不振を総合力と川上（国内外の農場）から川下（販売）までのインテグレーションの強みで補い、堅調な状況でしたが、8月の不祥事により、消費者をはじめ関係各位から社会的責任を厳しく問われ、商品撤去、取引の一時停止及び販売自粛により売上げは大きく落ち込みました。そして過去から培った信頼・信用も一瞬にして失いました。

その結果、株主・投資家の皆様には、多大なご迷惑をかけましたことを心よりお詫び申し上げます。

この経験から、二度と信頼を損なわないことが経営の最重点課題であると位置付け、グループをあげて企業風土の刷新と経営改革に全力で取り組んで参りました。

まず、改革推進本部を新設し、企業風土の刷新に向けて、グループ全事業部門を横断的に監査・監督するチェック体制及び品質保証体制の確立に取り組みました。そして社外有識者の意見を積極的に取り入れ、経営改革を実現するため「企業倫理委員会」を設置するとともに従業員の代表自らも「行動規範」を策定し、再発防止に取り組みました。また、お客様視点の売り場・販促提案など地道な営業努力やお得意様やお取引先様のご支援、ご厚情により、徐々に売上げも回復して参りました。

このような企業活動の結果、当期の売上高は、前期比3.7%減の909,999百万円となりました。利益につきましては、売上高の落ち込みによる影響と商品等廃棄損、投資有価証券評価損等により、テレビCM等の自粛による広告宣伝費等の減少もありましたが、税引前利益は前期比56.8%減の13,301百万円、当期純利益は前期比75.1%減の4,409百万円となりました。

次に部門別の概況を申し上げます。

ハム・ソーセージ

7月までは新商品を中心に順調に推移しましたが、8月以降は売上げが落ち込みました。特に年末ギフト商戦では大きな影響がありました。その中においてシャウエッセンをはじめとしたブランド力の強い商品を中心に売上げ回復に取り組みました。この結果、売上高は前期比5.0%減の136,638百万円となりました。

加工食品

7月までは順調な売れ行きでしたが、8月以降商品の店頭からの撤去等により大きく落ち込みました。その後、主力商品に絞り込んだ販売促進や業務用商品の開発に注力し、売上げの回復に努めました。この結果、売上高は前期比12.0%減の174,178百万円となりました。

食肉ほか

全般的に８月以降売上げが減少しました。特に販売自粛のあった牛肉の落ち込みが大きく、ＢＳＥの影響で大きく減少した一昨年より厳しい状況となりました。この中で国産豚肉や国産鶏肉の販売強化に取り組みました。その結果、売上高は前期比０．７％減の５９９，１８３百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	１５年３月期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		１４年３月期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		対前期 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
ハム・ソーセージ	136,638	15.0	143,881	15.2	5.0
加 工 食 品	174,178	19.1	197,955	20.9	12.0
食 肉 ほ か	599,183	65.9	603,263	63.9	0.7
計	909,999	100.0	945,099	100.0	3.7

事業の種類別セグメントの概況

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、その他に区分される事業に重要性がないため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

所在地別セグメントの概況

日 本

日本では、不祥事による商品撤去や取引一時停止、牛肉の販売自粛などに加えて、昨年発生したＢＳＥの影響もあり、売上高は前期比３．６％減の８２５，５２３百万円となりました。また、営業利益は、経費の削減に努めましたが、売上高の落ち込みをカバーできず、前期比３８．５％減の２１，１３３百万円となりました。

その他の地域

海外では、米国内の豚肉相場の下落による売上げの減少と、豪州における牛肉事業が、干ばつの影響によるコスト増及び日本国内でのＢＳＥや販売自粛の影響で日本向けの売上げが減少したことにより、売上高は前期比８．８％減の１３９，００５百万円、営業利益は前期比５０．２％減の１，９７９百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期におきましては、売上げは回復基調にありますますが依然厳しい状況が続くことが予測されます。社会・消費者の皆様の「信頼回復」なくして「業績回復」はないという基本姿勢のもと、企業倫理を確立し、遵法経営の浸透に努めてまいります。また、品質の向上と安全・安心の追求を徹底的に推進してまいります。あわせて消費者視点・顧客満足を基本とした商品開発、新チャネル開発に努めて業績の回復を図ってまいります。また、商品の統廃合、物流や生産設備の効率化を図るなどコスト競争力向上につとめるとともに、財務体質の強化を図るため、投資の効率性を高め、有利子負債を削減し、キャッシュ・フロー - の向上に努めます。

次期の業績は、売上高は 9,800 億円（前期比 7.7% 増）を見込んでおります。

製品区分別売上げ見込

区 分	16 年 3 月期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,460	6.9
加工食品	1,800	3.3
食肉ほか	6,540	9.1
計	9,800	7.7

利益につきましては、税引前利益は 200 億円（前期比 50.4% 増）、当期純利益は 120 億円（前期比 172.2% 増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1 株につき普通配当 16 円を予定しております。

2. 財政状態

総資産は、前期末に比べ 19 億円減少して 6,216 億円となりました。売上債権及び棚卸資産が減少し、一方で現預金が増加したことが主な要因です。

株主資本は、当期純利益の大幅な減少及び年金債務調整勘定の増加により、前期末に比べ 108 億円減少して 2,470 億円となりました。また、株主資本比率も 41.3% から 39.7% に低下しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

（単位：億円）

区 分	15 年 3 月期	14 年 3 月期	増減
営業活動からのキャッシュ・フロー	396	396	0
投資活動からのキャッシュ・フロー	51	342	291
財務活動からのキャッシュ・フロー	8	192	184
純キャッシュ増（減）	337	138	475
期 末 現 金 及 び 預 金 残 高	867	530	337

営業活動からのキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の減少によるキャッシュ増はありましたが、仕入債務、当期純利益及び未払法人税等の減少などにより、前期とほぼ同額となりました。その結果、396億円の純キャッシュ増となりました。

投資活動からのキャッシュ・フローは、設備投資の抑制により有形固定資産の取得が253億円と前期に比べ134億円減少し、また、定期預金167億円を手元資金に組み入れたこともあり、前期に比べ291億円増加しました。その結果、51億円のキャッシュ減となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済115億円や支払配当金37億円などがありましたが、運転資金として金融機関より新規に135億円の短期借入金を実行したこともあり、前期に比べ184億円増加しました。その結果、8億円のキャッシュ減となりました。

各キャッシュ・フローにより、当期の純キャッシュは、337億円増加（前期比475億円増加）しました。その結果、当期末の現金及び預金残高は867億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（単位：％、年、倍）

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率	38.4	40.9	41.3	39.7
時価ベースの株主資本比率	43.7	52.4	47.1	41.7
債務償還年数	5.4	5.6	5.0	5.4
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	9.4	10.1	12.6	11.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	1 4 年 3 月 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	8 6 , 7 4 5	5 3 , 0 5 5	3 3 , 6 9 0
定 期 預 金	6 , 2 4 3	2 3 , 2 8 0	1 7 , 0 3 7
有 価 証 券	1 , 5 6 4	6 , 6 1 5	5 , 0 5 1
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9 1 , 6 6 6	1 0 5 , 6 8 5	1 4 , 0 1 9
貸 倒 引 当 金	1 , 0 7 9	1 , 9 7 8	8 9 9
棚 卸 資 産	8 0 , 7 2 8	9 3 , 4 2 9	1 2 , 7 0 1
繰 延 税 金	5 , 1 8 4	6 , 7 5 3	1 , 5 6 9
そ の 他 の 流 動 資 産	1 1 , 7 4 9	1 3 , 1 9 8	1 , 4 4 9
流 動 資 産 合 計	2 8 2 , 8 0 0	3 0 0 , 0 3 7	1 7 , 2 3 7
投 資 及 び 長 期 債 権			
関連会社に対する投資及び貸付金	1 , 2 1 0	3 , 3 9 5	2 , 1 8 5
そ の 他 の 投 資 有 価 証 券	1 9 , 7 7 6	2 1 , 2 5 0	1 , 4 7 4
そ の 他 の 投 資	1 6 , 2 3 4	1 6 , 5 4 3	3 0 9
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	3 7 , 2 2 0	4 1 , 1 8 8	3 , 9 6 8
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	2 7 3 , 9 3 5	2 6 2 , 0 1 9	1 1 , 9 1 6
長 期 繰 延 税 金	2 2 , 3 4 0	1 4 , 1 0 4	8 , 2 3 6
そ の 他 の 資 産	5 , 2 8 4	6 , 1 6 0	8 7 6
資 産 合 計	6 2 1 , 5 7 9	6 2 3 , 5 0 8	1 , 9 2 9
(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 負 債			
短 期 借 入 金	1 1 1 , 3 0 7	9 9 , 1 4 6	1 2 , 1 6 1
一年内に期限の到来する長期債務	2 5 , 6 7 6	1 0 , 5 7 2	1 5 , 1 0 4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7 8 , 2 0 1	9 1 , 5 6 9	1 3 , 3 6 8
未 払 法 人 税 等	5 , 2 2 4	1 1 , 6 0 4	6 , 3 8 0
繰 延 税 金	2 1 2	2 1 3	1
未 払 費 用	1 5 , 2 1 6	1 3 , 4 5 7	1 , 7 5 9
そ の 他 の 流 動 負 債	7 , 9 4 6	9 , 0 7 3	1 , 1 2 7
流 動 負 債 合 計	2 4 3 , 7 8 2	2 3 5 , 6 3 4	8 , 1 4 8
退 職 金 及 び 年 金 債 務	5 1 , 6 5 2	3 5 , 9 2 1	1 5 , 7 3 1
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	7 5 , 6 6 6	9 0 , 4 5 5	1 4 , 7 8 9
長 期 繰 延 税 金	8 2 9	1 , 1 4 2	3 1 3
少 数 株 主 持 分	2 , 6 6 9	2 , 5 8 0	8 9
資 本			
資 本 金	2 4 , 1 6 6	2 4 , 1 6 6	-
資 本 剰 余 金	5 0 , 4 3 8	5 0 , 4 3 8	-
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	6 , 5 6 2	6 , 5 2 2	4 0
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1 9 1 , 2 4 8	1 9 0 , 5 3 4	7 1 4
その他の包括利益(損失)累計額	2 5 , 3 0 6	1 3 , 8 7 5	1 1 , 4 3 1
自 己 株 式	1 2 7	9	1 1 8
資 本 合 計	2 4 6 , 9 8 1	2 5 7 , 7 7 6	1 0 , 7 9 5
負 債 及 び 資 本 合 計	6 2 1 , 5 7 9	6 2 3 , 5 0 8	1 , 9 2 9

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	1 4 年 3 月 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	増 減
収 益			
売 上 高	9 0 9 , 9 9 9	9 4 5 , 0 9 9	3 5 , 1 0 0
そ の 他	1 , 7 6 4	3 , 6 6 9	1 , 9 0 5
収 益 合 計	9 1 1 , 7 6 3	9 4 8 , 7 6 8	3 7 , 0 0 5
原 価 及 び 費 用			
売 上 原 価	7 2 1 , 5 4 5	7 3 8 , 3 4 0	1 6 , 7 9 5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 6 5 , 3 3 3	1 6 8 , 3 8 5	3 , 0 5 2
支 払 利 息	3 , 3 3 1	3 , 1 1 0	2 2 1
そ の 他	8 , 2 5 3	8 , 1 4 7	1 0 6
原 価 及 び 費 用 合 計	8 9 8 , 4 6 2	9 1 7 , 9 8 2	1 9 , 5 2 0
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益	1 3 , 3 0 1	3 0 , 7 8 6	1 7 , 4 8 5
法 人 税 等			
当 期 税 金	8 , 9 3 9	1 6 , 8 9 2	7 , 9 5 3
繰 延 税 金	4 2	4 , 1 4 3	4 , 1 0 1
法 人 税 等 合 計	8 , 8 9 7	1 2 , 7 4 9	3 , 8 5 2
持分法による投資損益前当期利益	4 , 4 0 4	1 8 , 0 3 7	1 3 , 6 3 3
持分法による投資損益(法人税等控除後)	5	3 0 4	3 0 9
当 期 純 利 益	4 , 4 0 9	1 7 , 7 3 3	1 3 , 3 2 4

連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	1 4 年 3 月 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	増 減
資 本 金			
期 首 残 高	2 4 , 1 6 6	2 4 , 1 6 6	-
期 末 残 高	2 4 , 1 6 6	2 4 , 1 6 6	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	5 0 , 4 3 8	5 0 , 4 3 8	-
期 末 残 高	5 0 , 4 3 8	5 0 , 4 3 8	-
利 益 準 備 金			
期 首 残 高	6 , 5 2 2	6 , 4 7 6	4 6
その他の利益剰余金からの振替額	4 0	4 6	6
期 末 残 高	6 , 5 6 2	6 , 5 2 2	4 0
そ の 他 の 利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	1 9 0 , 5 3 4	1 7 6 , 5 0 3	1 4 , 0 3 1
当 期 純 利 益	4 , 4 0 9	1 7 , 7 3 3	1 3 , 3 2 4
現 金 配 当 支 払 額	3 , 6 5 5	3 , 6 5 5	-
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	4 0	4 7	7
期 末 残 高	1 9 1 , 2 4 8	1 9 0 , 5 3 4	7 1 4
その他の包括利益(損失)累計額			
売却可能有価証券未実現評価損益			
期 首 残 高	2 0 4	1 , 4 5 1	1 , 6 5 5
当 期 変 動 額	2 7	1 , 6 5 5	1 , 6 8 2
期 末 残 高	1 7 7	2 0 4	2 7
デリバティブ未実現評価損益			
期 首 残 高	2 4	-	2 4
当 期 変 動 額	2 5	2 4	4 9
期 末 残 高	1	2 4	2 5
年 金 債 務 調 整 勘 定			
期 首 残 高	1 5 , 4 6 0	8 , 7 9 3	6 , 6 6 7
当 期 変 動 額	9 , 2 2 3	6 , 6 6 7	2 , 5 5 6
期 末 残 高	2 4 , 6 8 3	1 5 , 4 6 0	9 , 2 2 3
外 貨 換 算 調 整 勘 定			
期 首 残 高	1 , 3 5 7	1 , 3 7 4	2 , 7 3 1
当 期 変 動 額	2 , 1 5 6	2 , 7 3 1	4 , 8 8 7
期 末 残 高	7 9 9	1 , 3 5 7	2 , 1 5 6
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	2 5 , 3 0 6	1 3 , 8 7 5	1 1 , 4 3 1
自 己 株 式			
期 首 残 高	9	-	9
当 期 変 動 額	1 1 8	9	1 0 9
期 末 残 高	1 2 7	9	1 1 8
資 本 合 計	2 4 6 , 9 8 1	2 5 7 , 7 7 6	1 0 , 7 9 5

連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書

（単位：百万円）

項 目	1 5 年 3 月 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	1 4 年 3 月 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
営業活動からのキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	4,409	17,733
調 整 項 目：		
減 価 償 却 費	25,032	24,347
繰 延 税 金	42	4,143
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 の 減	16,052	3,257
棚 卸 資 産 の (増) 減	13,928	7,503
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 の 増 (減)	15,271	1,777
未 払 法 人 税 等 の 増 (減)	6,378	4,314
そ の 他 — 純 額	1,852	149
営業活動からの純キャッシュ増	39,582	39,633
投資活動からのキャッシュ・フロー：		
有 形 固 定 資 産 の 取 得	25,251	38,632
有 形 固 定 資 産 の 売 却	1,387	8,544
定 期 預 金 の (増) 減	16,712	3,362
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	1,323	6,447
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	6,705	7,212
関 連 会 社 株 式 の 取 得 (取得資産に含まれる現金及び預金控除後)	2,140	-
そ の 他 の 投 資 の (増) 減	488	313
そ の 他 — 純 額	1,717	1,163
投資活動からの純キャッシュ減	5,139	34,161
財務活動からのキャッシュ・フロー：		
現 金 配 当	3,660	3,655
短 期 借 入 金 の 増 (減)	13,529	10,571
長 期 債 務 の 借 入	867	6,834
長 期 債 務 の 返 済	11,509	11,852
そ の 他 — 純 額	20	9
財務活動からの純キャッシュ減	753	19,253
純 キャ ャ ッ シ ュ 増 (減)	33,690	13,781
期 首 現 金 及 び 預 金 残 高	53,055	66,836
期 末 現 金 及 び 預 金 残 高	86,745	53,055
補足情報：		
関連会社株式の取得		
取 得 資 産	11,509	-
承 継 負 債	6,055	-
取 得 純 資 産	5,454	-
取得資産に含まれる現金及び預金	657	-
平成 14 年 3 月 31 日現在の関連会社に対する投資	2,657	-
現 金 及 び 預 金 支 出 額	2,140	-
キャピタル・リース債務発生額	10,960	4,296
年間キャッシュ支払額		
支 払 利 息	3,327	3,149
法 人 税 等	15,319	12,576

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲

(1) 連結子会社数 117社

(2) 非連結子会社 無

(3) 主要会社名

Texas Farm, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.、

日本ホワイトファーム(株)、日本スワイン農場(株)、マリNFーズ(株)

日本ハム食品(株)、静岡日本ハム(株)、関東日本フード(株)

(4) 異動状況

(新規) 10社 南日本ハム(株)ほか9社(持分法会社より5社、設立1社、分割4社)

(除外) 8社 北日本ハム(株)ほか7社(合併による消滅)

2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 9社

(2) 主要会社名

大阪サッカ-クラブ(株)

(3) 異動状況

(新規) 1社 河南万東牧業有限公司

(除外) 5社 南日本ハム(株)ほか4社(連結子会社へ)

(4) 事業年度

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 主要な会計方針の要約

(1) 有価証券

米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は税効果控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の有価証券は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

(3) 減価償却

有形固定資産は取得原価で計上しており、減価償却は主として定率法によっております。

(4) 退職金及び年金債務

退職金及び年金制度に対して、米国財務会計基準書第 8 7 号「雇用主の年金会計」を適用しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第 1 0 9 号を適用しており、繰延税金資産及び負債は、期末日現在の実効税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異をもとに計算しております。なお、法人事業税に外形標準課税を導入する改正地方税法の公布に伴う税率変更により、当期の法人税等（繰延税金）が 5 3 3 百万円増加しております。

(6) 金融派生商品

米国財務会計基準書第 1 3 3 号及び第 1 3 8 号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」を適用しており、すべての金融派生商品は公正価値で資産または負債として貸借対照表に計上しております。

(7) 販売促進費

米国緊急問題専門委員会（E I T F）基準書第 0 1 - 9 号「販売者が商品の購入者（再販売者を含む）に支払う対価に関する会計」を適用しており、特定の販売促進費及びリベ - トを売上高から控除しております。

(8) 新会計基準

当期より米国財務会計基準書第 1 4 2 号「のれん及びその他の無形資産」及び同 1 4 4 号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。

これらの基準書を適用することによる連結財務諸表に与える重大な影響はありません。

5. 1 株当たり当期純利益の計算内容

項 目	1 5 年 3 月 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	1 4 年 3 月 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
純 利 益 (分 子):	百万円	百万円
当 期 純 利 益	4 , 4 0 9	1 7 , 7 3 3
転 換 社 債 の 影 響	-	9 9
転換を加味した当期純利益	-	1 7 , 8 3 2
株 式 数 (分 母)	千株	千株
基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	2 2 8 , 3 8 5	2 2 8 , 4 4 2
転換社債の希薄化の影響	-	4 , 9 9 2
希薄化の1株当たり純利益算定 のための平均株式数	-	2 3 3 , 4 3 4

(注) 当期における転換社債の希薄化の影響は逆希薄化となります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、当該事業の全セグメントに占める売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%を超えているため、14年3月期及び15年3月期とも事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	825,029	84,970	909,999	-	909,999
(2) セグメント間の内部売上高	494	54,035	54,529	(54,529)	-
計	825,523	139,005	964,528	(54,529)	909,999
営 業 費 用	804,390	137,026	941,416	(54,538)	886,878
営 業 利 益	21,133	1,979	23,112	9	23,121
資 産	540,793	60,002	600,795	20,874	621,579

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 24,520 百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	856,089	89,010	945,099	-	945,099
(2) セグメント間の内部売上高	504	63,366	63,870	(63,870)	-
計	856,593	152,376	1,008,969	(63,870)	945,099
営 業 費 用	822,215	148,399	970,614	(63,889)	906,725
営 業 利 益	34,378	3,977	38,355	19	38,374
資 産	518,321	60,570	578,891	44,617	623,508

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 48,068 百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

3. 海外売上高

海外売上高は14年3月期及び15年3月期とも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成15年3月期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,370	1,894	1,155	13,109
負債証券	2,565	19	449	2,135
満期保有目的有価証券	3,064	0	5	3,059
合 計	17,999	1,913	1,609	18,303

平成14年3月期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	13,197	2,378	1,352	14,223
負債証券	8,098	58	733	7,423
満期保有目的有価証券	3,753	0	2	3,751
合 計	25,048	2,436	2,087	25,397

重 要 な 後 発 事 象

平成15年5月10日開催の取締役会において、更生会社宝幸水産株式会社の更生計画案が認可されることを条件として、30億円の出資額を引き受けることを決議致しました。